

## 中本パックス (7811)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY02/2025		49,132	2,871	2,908	2,010	225.39	66.00	2,165.73
FY02/2026		49,635	2,961	3,054	2,175	245.07	71.00	2,376.42
FY02/2027会予		52,000	3,265	3,450	2,183	246.49	74.00	-
FY02/2026	前年比	1.0%	3.1%	5.0%	8.2%	-	-	-
FY02/2027会予	前年比	4.8%	10.3%	12.9%	0.3%	-	-	-
連結半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-2Q FY02/2026		24,986	1,611	1,567	1,059	-	-	-
3Q-4Q FY02/2026		24,649	1,350	1,486	1,115	-	-	-
1Q-2Q FY02/2027会予		25,500	1,548	1,652	1,062	-	-	-
3Q-4Q FY02/2027会予		26,500	1,717	1,798	1,121	-	-	-
1Q-2Q FY02/2027会予	前年比	2.1%	(3.9%)	5.4%	0.2%	-	-	-
3Q-4Q FY02/2027会予	前年比	7.5%	27.2%	20.9%	0.5%	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

## 1.0 エグゼクティブサマリー (2026年6月29日)

## 収益構造の転換

コーティング・ラミネート加工を強みとする高機能パッケージメーカーである中本パックスは、食品関連を安定的な収益基盤としながら、IT・工業材関連、環境対応包材、二次電池関連部材など高付加価値分野への展開を通じて、収益構造の転換局面に入りつつある。食品関連では、乳製品、水産加工品、冷凍食品向け包材など生活必需品に近い需要を背景に底堅い収益を確保する一方、半導体、電子部品、モバイル機器向け高機能フィルムなどIT・工業材関連の拡大が営業利益率を押し上げる構図が明確になりつつあり、売上高と各利益段階で2年連続して過去最高を更新している。また、環境対応・省人化分野の展開により食品関連でも高付加価値化が進んでいることに加え、将来の二次電池関連分野の立ち上がりも含めて、収益性の向上と持続的な成長を目指す方針である。二次電池関連分野は本格的な収益化までに一定の時間を要する一方、中長期的には同社としての成長期待を大きく押し広げる可能性を有している。原材料価格の動向には留意が必要であり、短期的には収益面への影響が発生する可能性があるものの、同社は環境対応包材の開発、薄肉化、紙化、水性化などを通じて、外部環境の変化による影響を最小限に抑える方針を打ち出している。

IR 担当: 管理本部 総務・経営企画部 経営企画グループ 次長 渡邊 和仁

(06-6762-0431 / [kazuhito.watanabe@npacks.co.jp](mailto:kazuhito.watanabe@npacks.co.jp))

## 2.0 会社概要

クリーン&セイフティ：環境に配慮して新たな可能性に挑戦し続けること

商号	中本パックス株式会社 <a href="#">Web サイト</a> <a href="#">IR 情報</a> <a href="#">最新株価</a>	 <b>Nakamoto Packs</b>
設立年月日	1988 年 12 月 21 日	
上場年月日	2023 年 10 月 20 日：東京証券取引所スタンダード市場（証券コード：7811） 2022 年 4 月 4 日：東京証券取引所プライム市場 2017 年 9 月 5 日：東京証券取引所市場第 1 部 2016 年 3 月 3 日：東京証券取引所市場第 2 部	
資本金	1,057 百万円（2026 年 2 月末）	
発行済株式数	8,920,791 株、自己株式内数 72,106 株（2026 年 2 月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none"><li>● コーティング・ラミネート加工を強みとする高機能パッケージメーカー</li><li>● 半導体、電子部品向け高機能フィルムなど IT・工業材関連が拡大</li><li>● 環境対応包材や二次電池関連材料を育成中</li></ul>	
代表者	代表取締役社長：河田 淳	
大株主	株式会社中本 8.00%、日本マスター信託口 4.60%、株式会社ナカモト・セカンド 3.03%、染谷 真沙美 3.01%、従業員持株会 2.86%（2026 年 2 月末、自己株式を除く）	
本社	大阪府大阪市	
従業員数	連結 883 名（2026 年 2 月末）	

出所：会社データ

## 3.0 企業理念

### 人を軸とした技術志向経営

中本パックスの企業理念は、「人」を企業活動の中心に据えながら、技術力を通して社会に価値を提供していく経営思想に特徴がある。同社の社是である「事業は人なり人は心なり、楽しい会社を努力と奉仕と人の和で」には、会社の成長は設備や資本だけではなく、社員一人ひとりの人格や協調性、誠実な姿勢によって支えられるという創業以来の価値観が込められている。特に「楽しい会社」という表現は特徴的であり、単に利益の追求を目的とするのではなく、社員同士が信頼関係を築きながら働きがいを感じられる組織づくりを重視していることがうかがえる。

また、同社は行動指針として、誠実、創意工夫、自己啓発、協調、奉仕、社会貢献、技術向上などを掲げている。これらは単なる精神論にとどまらず、実際の事業戦略とも結びついている。例えば、同社は食品包装を祖業としながらも、長年培ってきたコーティング・ラミネート加工の技術を応用することで、半導体、電子部品、モバイル機器、二次電池関連分野など高機能分野へ事業領域を拡大してきている。価格競争型の汎用品ではなく、機能性や品質で差別化を図る姿勢は、「創意工夫」や「技術向上」を重視する企業文化の表れとも理解できよう。

更に、同社の企業理念の大きな柱として「人に、環境にやさしい企業をめざして～クリーン&セイフティ～」という思想がある。食品包装分野では安全性や衛生性が重要視されるが、近年はそれに加え、環境負荷低減への対応を積極化している。ラベルレスサーマルトップシール、バリアコート紙、電子レンジ対応包材など、環境配慮と利便性向上を両立する製品開発を推進している。これは単なる規制対応ではなく、「社会に必要とされる企業」であり続けることを目指す理念の延長線上にある取り組みとみられる。

加えて、同社の企業理念には「継続的成長を支える人材育成重視」の考え方も色濃く反映されている。自己啓発や協調を重視する姿勢は、現場力や技術の蓄積を重んじる製造業としての文化とも親和性が高い。実際、同社は多品種小ロット対応や顧客ごとの細かな仕様変更への対応力に強みを持つが、その背景には現場レベルでの改善活動や技術継承を重視する企業風土が存在すると考えられる。

すなわち、同社の企業理念は、「人を大切にする経営」「誠実なものづくり」「技術革新による付加価値創出」「環境との共生」「社会への貢献」を柱とした理念体系としてまとめられよう。食品包装メーカーとしての安定基盤を持ちながら、高機能材料の受託加工や自社ブランドを通じて事業領域を広げていく現在の成長戦略も、こうした理念に裏打ちされたものと位置付けられる。

## 沿革（抄）

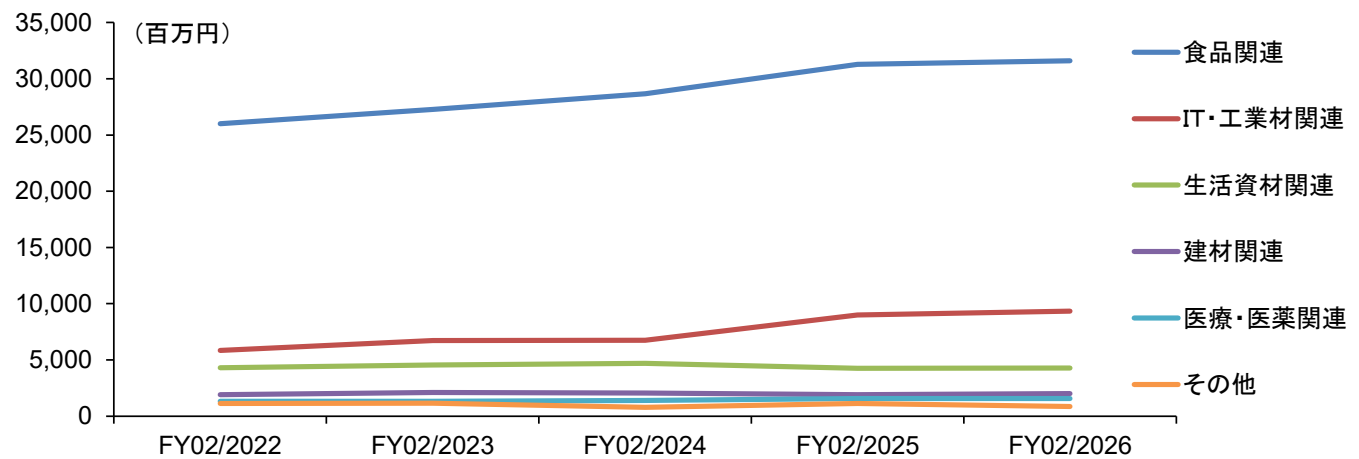
年月	概要
1941年5月	紙販売業として台湾で創業、「高広商会」設立
1950年10月	終戦後、日本に帰国し株式会社山本洋紙店（翌年 株式会社中本洋紙店に商号変更）設立
1956年4月	クロバー乳業株式会社との取引を通して、紙印刷加工を拡大
1959年2月	グラビア輪転印刷機を導入
1981年	業界に先駆け、柄付き食品トレーを投入
1995年10月	廊坊中本包装有限公司を中国河北省に設立
1997年	埼玉工場にクリーンコーター機を導入
2005年12月	株式会社アールを買収し、生活資材分野に本格参入
2006年3月	株式会社中本印書館を設立し、建材分野に参入
2009年4月	エヌアイパックス株式会社（現 中本 Fine Pack 株式会社）を設立し、容器成型分野に参入
2010年～	PET 関連の各種特許を登録
2016年3月	東証2部上場
2017年9月	東証1部指定
2018年2月	Nakamoto Packs USA, Inc.を米国ナッシュビルに設立し、米国へ進出
2020年5月	NAKAMOTO PACKS VIETNAM をベトナム中部ダナン近郊に設立し、海外事業拡大とリスク分散を図る
2022年4月	プライム市場へ移行
2023年4月	株式会社リコーとラベルレスサーマルなどの機能性包材の企画・開発・販売を行う合弁会社「RN スマートパッケージング株式会社」を設立
2023年10月	東証スタンダード市場へ移行
2023年10月	MICS 化学株式会社に対して TOB を実施
2024年2月	MICS 化学株式会社を完全子会社化
2024年8月	MICS 化学株式会社の商号を中本アドバンスフィルム株式会社に変更

## 4.0 業績推移

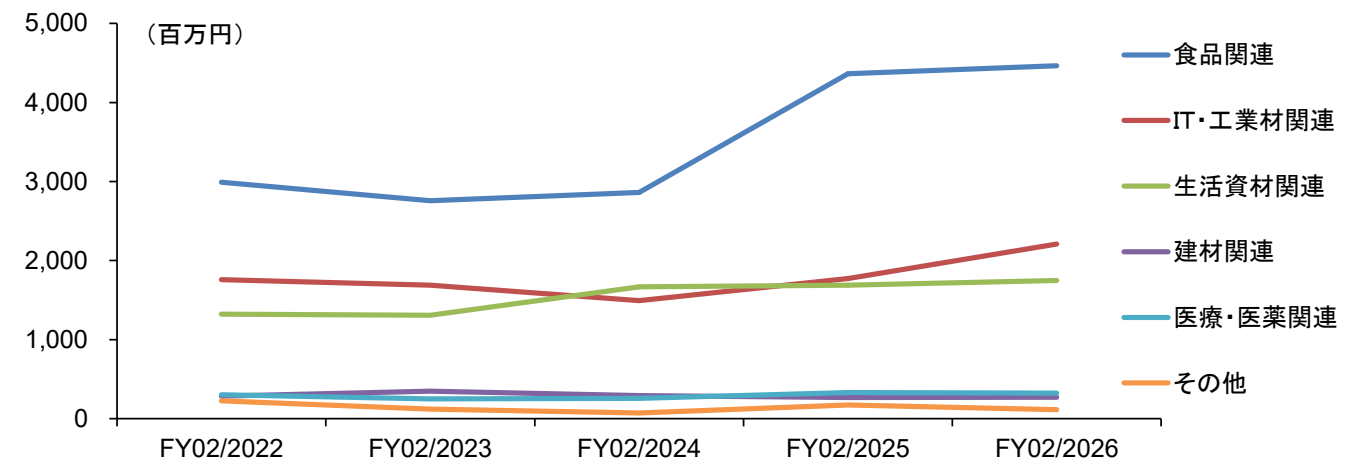
### 2026年2月期

2026年2月期は、売上高 49,635 百万円（前年比 1.0%増）、営業利益 2,961 百万円（3.1%増）、経常利益 3,054 百万円（5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 2,175 百万円（8.2%増）での着地である。また、売上総利益 9,137 百万円（6.2%増）、販売管理費 6,176 百万円（7.7%増）であり、売上総利益率 18.4%（0.9%ポイント上昇）、売上高販売管理費比率 12.4%（0.8%ポイント上昇）である。結果、営業利益率 6.0%（0.1%ポイント上昇）である。なお、売上高と各利益段階で 2 年連続して過去最高を更新している。

#### 製品用途別売上高



#### 製品用途別売上総利益



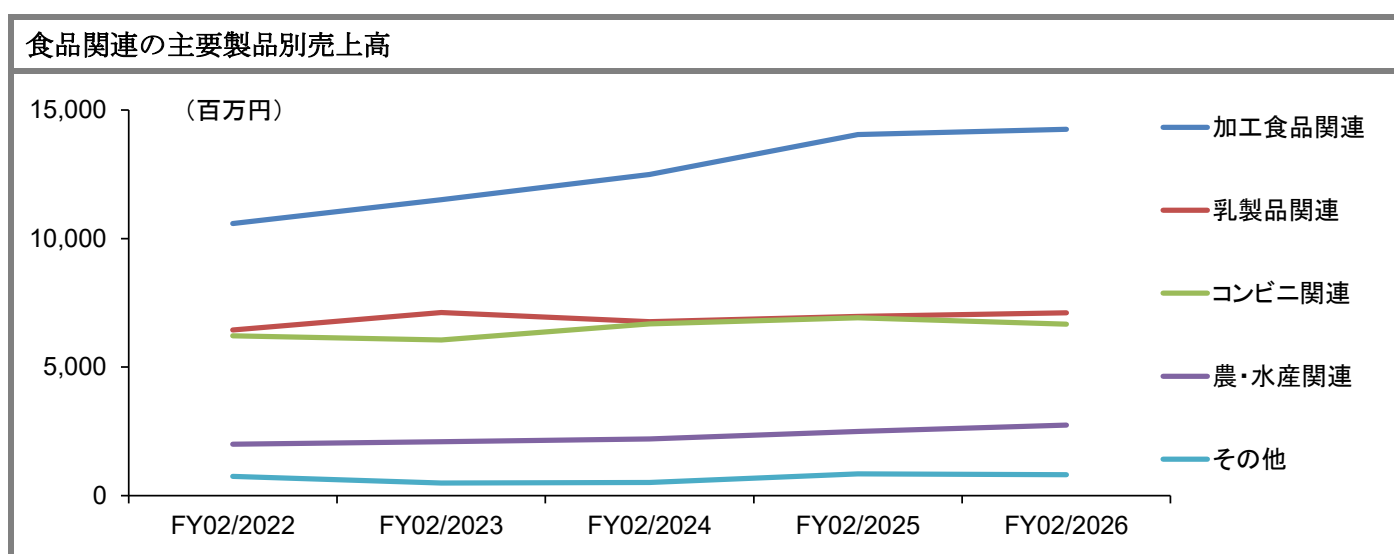
出所：会社データ

同社の製品用途は、食品関連、IT・工業材関連、生活資材関連、建材関連、医療・医薬関連、その他の6分野で構成されている。主力の食品関連は、乳製品、水産加工品、冷凍食品など生活必需品に近い包装需要を背景として安定した収益基盤を形成している。一方、IT・工業材関連は、半導体、電子部品、モバイル機器向け高機能フィルムなどを中心に、コーティング・ラミネート加工の技術を活用した高付加価値製品が多く、収益性向上を支える成長領域となっている。生活資材関連は日用品・家庭用品向け、建材関連は住宅・建築資材向け、医療・医薬関連は高い品質管理が求められる衛生・医薬用途向けに展開している。幅広い用途に対応することで、特定市場への依存を抑えつつ、安定性と成長性を併せ持つ事業ポートフォリオが構築されていると考えられよう。

ただし、2025年2月期の実績においては、食品関連で大幅な増益が達成されている。既存分野では、乳製品、水産加工品、冷凍食品向け包材などが好調に推移し、生活必需品に近い食品包装需要の底堅さが収益を下支えしていることに加え、2023年10月のTOBを経て、2024年2月に完全子会社化されているMICS化学の利益貢献が本格化したことが大きな押し上げ要因となったとみられる。MICS化学は食品包装分野を中心とした包材事業を展開しており、同社においては、食品関連の事業規模と収益基盤が拡充された格好である。従って、当該期間における食品関連の増益は、既存事業の堅調な推移にM&A効果が加わったものとして考えられよう。

### 食品関連（売上高構成比 63.7%／売上総利益構成比 48.9%）

2026年2月期の実績においては、売上高 31,607 百万円（1.0%増）、売上総利益 4,465 百万円（2.3%増）、売上総利益率 14.1%（0.2%ポイント上昇）での着地である。食品関連では、乳製品、水産加工品、冷凍食品、惣菜など向けの包装材が売上高の中心を形成しており、生活必需品に近い需要を背景として安定性が高いことに加え、これが同社の主力分野となっている。また、近年は環境対応包材や機能性包材の展開も進捗している。



出所：会社データ

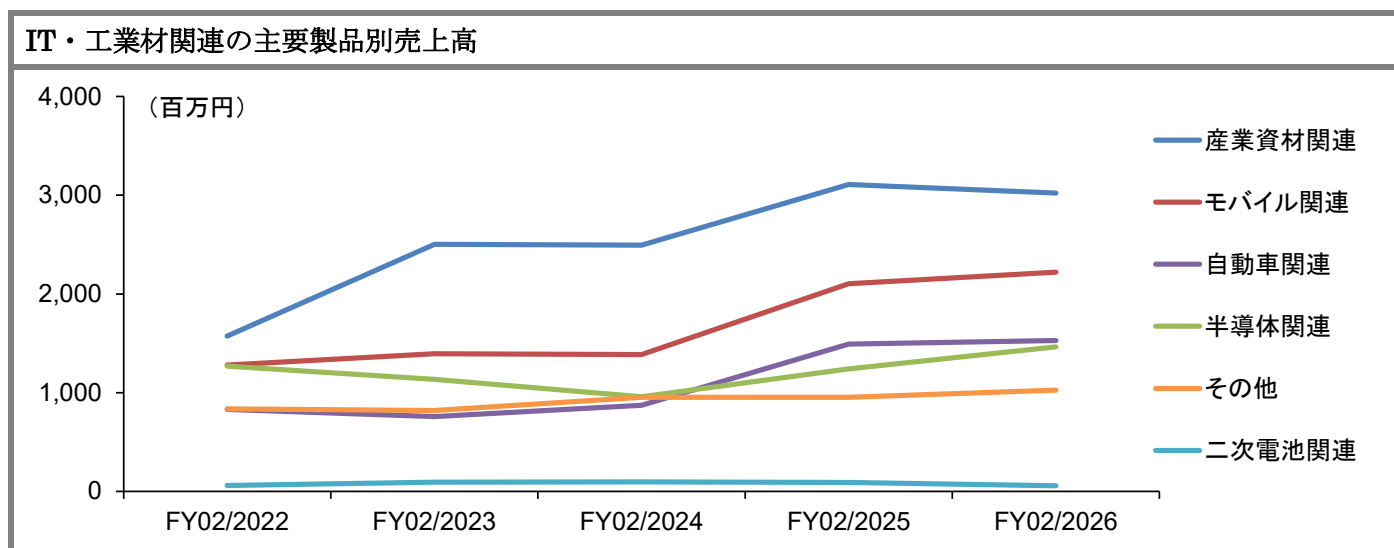
乳製品（チーズなど）、冷凍食品、水産加工品向け包材に加え、豆腐用包材や農産向けフードパックも底堅く推移している。一方、コンビニ向け包材では印刷を行わない無地化が急速に進展している。無地容器の成形・加工による数量需要自体は維持されているものの、従来の印刷工程由来の付加価値は低下している。ただし、食品関連全体としては安定的な需要を背景として底堅い推移が続いている。

同社は、こうした構造変化への対応として、印刷工程への依存度を低下させながら、新たな付加価値創出を進める方針を打ち出している。具体的には、ラベルレスサーマルトップシールなど、プラスチック使用量削減、フードロス低減、生産性向上に寄与する機能性・環境対応包材の拡販を推進している。また、2024年2月1日に完全子会社化している中本アドバンスフィルム（旧 MICS 化学）のフル寄与を通じて、食品用フィルム・包装袋分野に加え、機能性フィルム領域における収益基盤の強化を図るとしている。

更には、2023年4月3日に設立されている RN スマートパッケージング（出資比率：株式会社リコー51%／同社 49%、持分法適用関連会社）では、ラベルレスサーマルなど、印刷工程に代わる高付加価値ソリューションの展開を進めている。同社は、可変情報印字やラベル貼付工程削減などを通じた環境対応・省人化ニーズへの対応を進めることで、中期的には数量成長に依存しない利益構造への転換を図る方針を打ち出している。

## IT・工業材関連（売上高構成比 18.8%/売上総利益構成比 24.2%）

2026年2月期の実績においては、売上高 9,329 百万円（3.8%増）、売上総利益 2,209 百万円（24.6%増）、売上総利益率 23.7%（4.0%ポイント上昇）での着地である。売上高の伸びは比較的緩やかな水準に留まっている一方、売上総利益の増加率及び売上総利益率の向上幅は大きく、同社としての収益性の向上を牽引する結果となっている。売上総利益構成比が売上高構成比を上回っているところからも、IT・工業材関連が高収益分野としての位置付けを得ていることが示唆されよう。



出所：会社データ

IT・工業材関連は、半導体、電子部品、スマートフォン、モバイル機器、工業用フィルムなどに使用される高機能材料を多く含む分野であり、同社の強みであるコーティング・ラミネート加工の技術を活用した高付加価値製品を中心に構成されている。特に、スマートフォン、半導体、電子部品向け用途においては、半導体・高機能電子材料需要の拡大を背景として、関連用途向け製品の更なる需要拡大が期待されている。

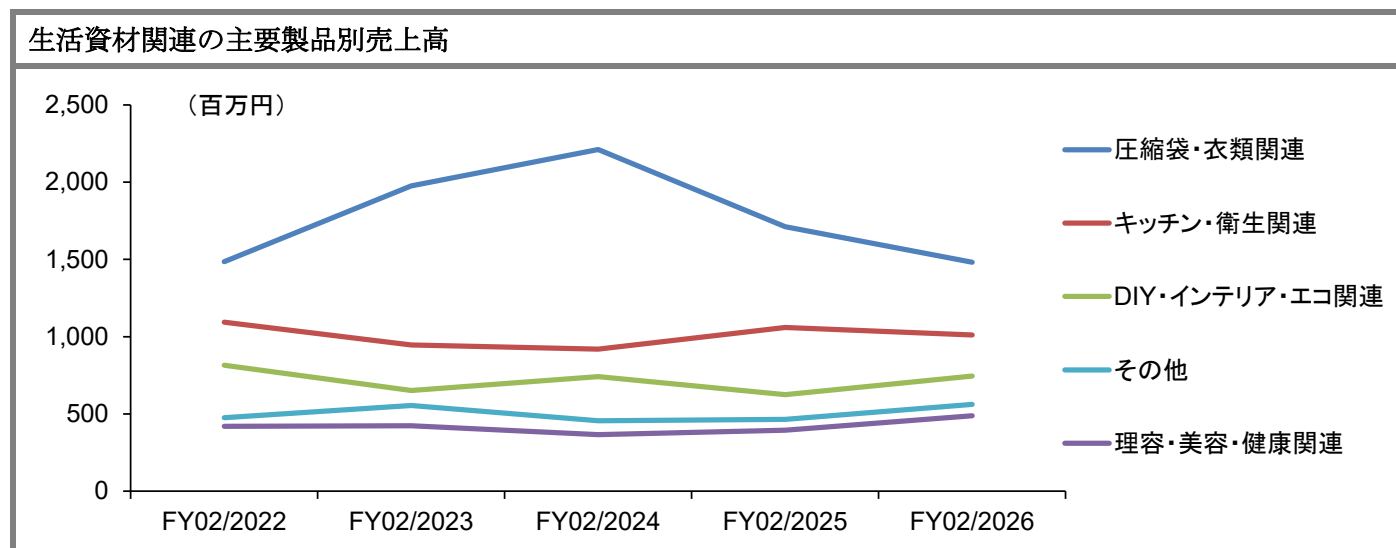
そもそもの売上総利益率の高い高付加価値製品の販売拡大に伴うセールスマックス改善が進捗していることに加え、生産効率の改善や工場稼働率の上昇による固定費吸収効果も発現しており、これらが IT・工業材関連としての売上総利益率の大幅な改善につながっていると考えられる。上述の通り、売上総利益率は 23.7%と、前年との比較で 4.0%ポイント改善しており、単なる数量増加だけではなく、事業ポートフォリオの質的改善が進展しているとも評価できよう。

同社は「中期経営計画 2027（2027年2月期～2029年2月期）」においても、IT・工業材関連を最重要成長領域のひとつとして位置付けている。なかでも、二次電池関連分野への取り組み強化が注目される。現在、同社では二次電池向け用途に対する受託加工事業の展開を視野に入れ、テストコーターの導入や R&D 機能強化などの先行投資を進めている。同社が取り組んでいる二次電池関連部材は、容量、出力、寿命、安全性といった電池性能を左右する主要材料であり、中長期的な市場成長が期待される分野である。

また、同社は、従来から培ってきたコーティング・ラミネート加工の技術を活用することで、高機能材料分野における加工需要を取り込み、高付加価値化を進める方針を打ち出している。足元では収益性改善が顕在化していることに加え、将来的な成長領域への布石も進められていることから、IT・工業材関連は、食品関連とともに同社としての中長期的な利益成長を支える分野としての重要性を高めていると考えられる。

## 生活資材関連（売上高構成比 8.6%/売上総利益構成比 19.1%）

2026年2月期の実績においては、売上高 4,284 百万円（0.6%増）、売上総利益 1,749 百万円（3.5%増）、売上総利益率 40.8%（1.1%ポイント上昇）での着地である。生活資材関連は、圧縮袋・衣類関連、キッチン・衛生関連、DIY・インテリア・エコ関連、理容・美容・健康関連などで売上高が構成されている分野であり、圧縮袋一体型ボックス、まな板シート、エアコン室外機用遮熱シール、ワッフルシートたわしなどが主な製品事例として挙げられている。消費財向け需要を背景に一定の安定性を持つ一方、商品力や販売チャネル、販促活動の巧拙が業績に影響しやすい領域である。



出所：会社データ

TV ショッピング放映枠が縮小している影響により圧縮袋・衣類関連の一部が減少しているものの、収納関連商材や防ダニ関連商材の売上高が商品力と営業力により増加している。また、キッチン・衛生関連では売上総利益率の高い自社商品の販売が好調に推移し、DIY・インテリア・エコ関連ではキッチンマットが増加、理容・美容・健康関連では毛染め関係のくし・手袋が堅調に推移している。こうした高付加価値商品の販売増加により、売上高は小幅増を達成している一方、売上総利益の伸びが売上高の伸びを上回り、売上総利益率も上昇している。用途別6分野のなかでは、売上高構成比は8.6%に留まっているのだが、売上総利益構成比は19.1%と高く、同社としての収益を支える高採算分野のひとつと位置付けられる。

ただし、生活資材関連はEC販売との関係が深く、広告宣伝費や販売手数料など販管費負担が大きいところに留意が必要である。売上総利益率は高水準であるものの、営業利益段階では販促費用の影響を受けやすく、売上総利益率の高さがそのまま営業利益率に反映されにくい構造が認められる。生活資材関連は、自社企画・自社商品を含む日用品・家庭用品分野であり、キッチン・衛生関連などでは高採算商品の販売が好調に推移しているのだが、海外からの輸入商品も多く、為替変動が採算面の変動要因となるところにも留意が必要である。今後に向けては、ベトナム自社設備での製造・開発を通じた差別化や新商品の投入、販路拡大により、収益性向上を図る方針が打ち出されている。

### 建材関連（売上高構成比 4.0%/売上総利益構成比 3.0%）

2026年2月期の実績においては、売上高 1,995 百万円（4.5%増）、売上総利益 270 百万円（0.9%増）、売上総利益率 13.6%（0.5%ポイント低下）での着地である。建材関連は、住宅関連用途を中心に、表面機能コーティングを施した建材や各種建築資材向け製品を展開する分野である。住宅市場や建設需要の影響を受けやすい一方、表面加工、意匠性、耐久性などの機能付与に関与しており、同社のコーティング加工の技術を活用する領域のひとつとして位置付けられている。

住宅・建材市場の低迷が続くなかでも、比較的採算性の高い製品の販売や新規案件の受注により、底堅い推移が達成されている。建材業界では引き続き仕事量が少なく、表面機能コーティングを施した建材の受注減少や海外向け案件の微減が重荷となっている一方、高収益製品の販売が堅調に推移し、新規案件の獲得も増収に寄与している。用途別では住宅分野が売上高の大半を占めており、家具分野やその他分野は限定的である。同社としての業績動向に対するインパクトは相対的に小さいものの、厳しい市場環境下で増収・増益を確保していることは一定の評価材料となろう。一方、売上総利益率は低下しており、増収・増益ながらも採算面では改善余地が残るといえよう。今後に向けては、営業活動の強化による新規案件獲得に加え、新機能性建材への取り組みや生産効率改善を通じた売上総利益率の引き上げが課題となろう。

### 医療・医薬関連（売上高構成比 3.1%/売上総利益構成比 3.6%）

2026年2月期の実績においては、売上高 1,554 百万円（0.9%減）、売上総利益 325 百万円（1.6%減）、売上総利益率 21.0%（0.1%ポイント低下）での着地である。医療・医薬関連の売上高は、貼付剤関連、病院関連、市販薬関連などで構成されており、湿布薬の剥離フィルム（剥離ライナー）、シャーレ用包装袋、輸液用遮光カバーなどが主な製品事例として挙げられている。医療・医薬関連は、食品関連やIT・工業材関連と比べると同社における規模は限定的であるものの、品質管理や安全性への要求水準が高く、同社の包装加工の技術やフィルム加工の技術を活用する領域のひとつとして位置付けられている。

比較的高価格帯の貼付剤向け製品が増加しているものの、一部製品で原材料価格の高騰が影響しているほか、病院関連における輸液関連包材の減少が重荷となり、医療・医薬関連としては小幅な減収・減益となっている。一方、病院分野では医療用包装袋が堅調に推移し、市販薬関連でも市販薬用包材が底堅く推移している。用途別では貼付剤分野が売上高の過半を占めており、病院分野、市販薬分野がこれに続く構成である。同社としての業績に対するインパクトは相対的に小さいものの、医療・医薬関連においては安定需要が見込まれることに加え、一定の収益基盤を形成している。ただし、売上総利益率は小幅に低下しており、原材料価格上昇への対応や製品ミックス改善を通じた採算維持が課題として挙げられている。今後に向けては、貼付剤関連の高付加価値製品の拡販に加え、医療用包装袋や市販薬用包材など安定需要分野での販売拡大が成長のポイントとなる模様である。

### その他（売上高構成比 1.7%/売上総利益構成比 1.3%）

2026年2月期の実績においては、売上高 864 百万円（22.9%減）、売上総利益 116 百万円（33.8%減）、売上総利益率 13.4%（2.2%ポイント低下）での着地である。その他の売上高は、食品関連、IT・工業材関連、生活資材関連、建材関連、医療・医薬関連のいずれにも分類されない用途の売上高で構成されている。また、結果的に同社としての業績推移に対するインパクトは限定的である。

## 損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2025	2Q累計 02/2025	3Q累計 02/2025	4Q累計 02/2025	1Q 02/2026	2Q累計 02/2026	3Q累計 02/2026	4Q累計 02/2026		
<b>売上高</b>	<b>11,619</b>	<b>24,376</b>	<b>36,826</b>	<b>49,132</b>	<b>12,328</b>	<b>24,986</b>	<b>37,634</b>	<b>49,635</b>	<b>+503</b>	
売上原価	9,729	20,046	30,264	40,528	10,083	20,322	30,640	40,497	(30)	
売上総利益	1,890	4,329	6,562	8,604	2,245	4,663	6,994	9,137	+533	
販売費及び一般管理費	1,340	2,768	4,199	5,733	1,494	3,052	4,626	6,176	+443	
<b>営業利益</b>	<b>550</b>	<b>1,560</b>	<b>2,363</b>	<b>2,871</b>	<b>750</b>	<b>1,611</b>	<b>2,368</b>	<b>2,961</b>	<b>+90</b>	
営業外損益	(20)	64	(24)	37	(54)	(43)	0	93	+55	
<b>経常利益</b>	<b>530</b>	<b>1,625</b>	<b>2,338</b>	<b>2,908</b>	<b>696</b>	<b>1,567</b>	<b>2,368</b>	<b>3,054</b>	<b>+146</b>	
特別損益	(30)	(32)	(38)	(61)	149	140	273	318	+379	
税金等調整前(中間／四半期)純利益	499	1,593	2,300	2,847	845	1,708	2,642	3,372	+525	
法人税等合計	1	328	637	771	279	579	895	1,097	+325	
非支配株主に帰属する当期(中間／四半期)純利益	(33)	17	38	65	11	68	78	99	+33	
<b>親会社株主に帰属する当期(中間／四半期)純利益</b>	<b>531</b>	<b>1,247</b>	<b>1,625</b>	<b>2,010</b>	<b>554</b>	<b>1,059</b>	<b>1,667</b>	<b>2,175</b>	<b>+165</b>	
売上高伸び率	+5.2%	+9.4%	+9.1%	+10.8%	+6.1%	+2.5%	+2.2%	+1.0%	-	
営業利益伸び率	+6.9%	+53.0%	+47.9%	+58.2%	+36.4%	+3.2%	+0.2%	+3.1%	-	
経常利益伸び率	+0.0%	+33.9%	+7.0%	+24.2%	+31.4%	(3.6%)	+1.3%	+5.0%	-	
親会社株主に帰属する当期(中間／四半期)純利益伸び率	+95.3%	+82.0%	+13.0%	+90.1%	+4.3%	(15.0%)	+2.6%	+8.2%	-	
売上総利益率	16.3%	17.8%	17.8%	17.5%	18.2%	18.7%	18.6%	18.4%	+0.9%	
売上高販売管理費率	11.5%	11.4%	11.4%	11.7%	12.1%	12.2%	12.3%	12.4%	+0.8%	
営業利益率	4.7%	6.4%	6.4%	5.8%	6.1%	6.4%	6.3%	6.0%	+0.1%	
経常利益率	4.6%	6.7%	6.4%	5.9%	5.6%	6.3%	6.3%	6.2%	+0.2%	
親会社株主に帰属する当期純利益率	4.6%	5.1%	4.4%	4.1%	4.5%	4.2%	4.4%	4.4%	+0.3%	
法人税率	0.3%	20.6%	27.7%	27.1%	33.1%	33.9%	33.9%	32.5%	+5.4%	

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2025	2Q 02/2025	3Q 02/2025	4Q 02/2025	1Q 02/2026	2Q 02/2026	3Q 02/2026	4Q 02/2026		
<b>売上高</b>	<b>11,619</b>	<b>12,757</b>	<b>12,450</b>	<b>12,305</b>	<b>12,328</b>	<b>12,657</b>	<b>12,648</b>	<b>12,001</b>	<b>(304)</b>	
売上原価	9,729	10,317	10,217	10,263	10,083	10,239	10,317	9,857	(406)	
売上総利益	1,890	2,439	2,232	2,041	2,245	2,418	2,330	2,143	+102	
販売費及び一般管理費	1,340	1,428	1,430	1,533	1,494	1,557	1,573	1,550	+16	
<b>営業利益</b>	<b>550</b>	<b>1,010</b>	<b>802</b>	<b>507</b>	<b>750</b>	<b>860</b>	<b>756</b>	<b>593</b>	<b>+85</b>	
営業外損益	(20)	84	(89)	61	(54)	10	43	92	+30	
<b>経常利益</b>	<b>530</b>	<b>1,095</b>	<b>713</b>	<b>569</b>	<b>696</b>	<b>871</b>	<b>800</b>	<b>685</b>	<b>+116</b>	
特別損益	(30)	(1)	(6)	(23)	149	(8)	132	44	+67	
税金等調整前四半期純利益	499	1,093	707	546	845	862	933	730	+184	
法人税等合計	1	326	308	134	279	299	316	201	+67	
非支配株主に帰属する四半期純利益	(33)	50	21	27	11	57	10	20	(6)	
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>531</b>	<b>716</b>	<b>377</b>	<b>385</b>	<b>554</b>	<b>505</b>	<b>607</b>	<b>508</b>	<b>+123</b>	
売上高伸び率	+5.2%	+13.6%	+8.5%	+16.0%	+6.1%	(0.8%)	+1.6%	(2.5%)	-	
営業利益伸び率	+6.9%	+99.9%	+38.9%	+134.2%	+36.4%	(14.9%)	(5.7%)	+16.9%	-	
経常利益伸び率	+0.0%	+60.1%	(26.6%)	+266.8%	+31.4%	(20.5%)	+12.3%	+20.4%	-	
親会社株主に帰属する四半期純利益伸び率	+95.3%	+73.3%	(49.9%)	-	+4.3%	(29.4%)	+61.0%	+32.0%	-	
売上総利益率	16.3%	19.1%	17.9%	16.6%	18.2%	19.1%	18.4%	17.9%	+1.3%	
売上高販売管理費率	11.5%	11.2%	11.5%	12.5%	12.1%	12.3%	12.4%	12.9%	+0.5%	
営業利益率	4.7%	7.9%	6.4%	4.1%	6.1%	6.8%	6.0%	4.9%	+0.8%	
経常利益率	4.6%	8.6%	5.7%	4.6%	5.6%	6.9%	6.3%	5.7%	+1.1%	
親会社株主に帰属する四半期純利益率	4.6%	5.6%	3.0%	3.1%	4.5%	4.0%	4.8%	4.2%	+1.1%	
法人税率	0.3%	29.9%	43.6%	24.5%	33.1%	34.7%	33.9%	27.6%	+3.0%	

出所：会社データ、弊社計算

## 製品用途別売上高（四半期累計／四半期）

製品用途別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2025	2Q累計 02/2025	3Q累計 02/2025	4Q累計 02/2025	1Q 02/2026	2Q累計 02/2026	3Q累計 02/2026	4Q累計 02/2026		
食品関連	7,637	15,430	23,638	31,283	7,960	15,859	24,037	31,607	+324	
IT・工業材関連	1,938	4,433	6,650	8,991	2,256	4,615	6,993	9,329	+338	
生活資材関連	927	2,312	3,305	4,258	1,035	2,365	3,359	4,284	+26	
建材関連	535	999	1,452	1,908	424	889	1,379	1,995	+87	
医療・医薬関連	404	798	1,179	1,568	434	807	1,210	1,554	(14)	
その他	176	401	600	1,121	217	449	654	864	(257)	
<b>売上高</b>	<b>11,619</b>	<b>24,376</b>	<b>36,826</b>	<b>49,132</b>	<b>12,328</b>	<b>24,986</b>	<b>37,634</b>	<b>49,635</b>	<b>+503</b>	
食品関連	930	2,092	3,316	4,365	1,152	2,295	3,453	4,465	+100	
IT・工業材関連	449	961	1,424	1,773	484	1,035	1,630	2,209	+436	
生活資材関連	343	894	1,275	1,690	426	977	1,382	1,749	+59	
建材関連	67	156	212	268	53	121	181	270	+2	
医療・医薬関連	80	171	259	331	103	176	262	325	(6)	
その他	16	54	74	175	25	57	84	116	(59)	
<b>売上総利益</b>	<b>1,890</b>	<b>4,329</b>	<b>6,562</b>	<b>8,604</b>	<b>2,245</b>	<b>4,663</b>	<b>6,994</b>	<b>9,137</b>	<b>+533</b>	
食品関連	12.2%	13.6%	14.0%	14.0%	14.5%	14.5%	14.4%	14.1%	+0.2%	
IT・工業材関連	23.2%	21.7%	21.4%	19.7%	21.5%	22.4%	23.3%	23.7%	+4.0%	
生活資材関連	37.0%	38.7%	38.6%	39.7%	41.2%	41.3%	41.1%	40.8%	+1.1%	
建材関連	12.5%	15.6%	14.6%	14.1%	12.5%	13.6%	13.1%	13.6%	(0.5%)	
医療・医薬関連	19.8%	21.4%	22.0%	21.1%	23.7%	21.8%	21.7%	21.0%	(0.1%)	
その他	9.1%	13.5%	12.3%	15.6%	11.5%	12.7%	12.8%	13.4%	(2.2%)	
<b>売上総利益率</b>	<b>16.3%</b>	<b>17.8%</b>	<b>17.8%</b>	<b>17.5%</b>	<b>18.2%</b>	<b>18.7%</b>	<b>18.6%</b>	<b>18.4%</b>	<b>+0.9%</b>	

製品用途別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2025	2Q 02/2025	3Q 02/2025	4Q 02/2025	1Q 02/2026	2Q 02/2026	3Q 02/2026	4Q 02/2026		
食品関連	7,637	7,793	8,208	7,645	7,960	7,899	8,178	7,570	(75)	
IT・工業材関連	1,938	2,495	2,217	2,341	2,256	2,359	2,378	2,336	(5)	
生活資材関連	927	1,385	993	953	1,035	1,330	994	925	(28)	
建材関連	535	464	453	456	424	465	490	616	+160	
医療・医薬関連	404	394	381	389	434	373	403	344	(45)	
その他	176	225	199	521	217	232	205	210	(311)	
<b>売上高</b>	<b>11,619</b>	<b>12,757</b>	<b>12,450</b>	<b>12,305</b>	<b>12,328</b>	<b>12,657</b>	<b>12,648</b>	<b>12,001</b>	<b>(304)</b>	
食品関連	930	1,162	1,224	1,049	1,152	1,143	1,158	1,012	(37)	
IT・工業材関連	449	512	463	349	484	551	595	579	+230	
生活資材関連	343	551	381	415	426	551	405	367	(48)	
建材関連	67	89	56	56	53	68	60	89	+33	
医療・医薬関連	80	91	88	72	103	73	86	63	(9)	
その他	16	38	20	101	25	32	27	32	(69)	
<b>売上総利益</b>	<b>1,890</b>	<b>2,439</b>	<b>2,232</b>	<b>2,041</b>	<b>2,245</b>	<b>2,418</b>	<b>2,330</b>	<b>2,143</b>	<b>+102</b>	
食品関連	12.2%	14.9%	14.9%	13.7%	14.5%	14.5%	14.2%	13.4%	(0.4%)	
IT・工業材関連	23.2%	20.5%	20.9%	14.9%	21.5%	23.4%	25.0%	24.8%	+9.9%	
生活資材関連	37.0%	39.8%	38.4%	43.5%	41.2%	41.4%	40.7%	39.7%	(3.9%)	
建材関連	12.5%	19.2%	12.4%	12.3%	12.5%	14.6%	12.2%	14.4%	+2.2%	
医療・医薬関連	19.8%	23.1%	23.1%	18.5%	23.7%	19.6%	21.3%	18.3%	(0.2%)	
その他	9.1%	16.9%	10.1%	19.4%	11.5%	13.8%	13.2%	15.2%	(4.1%)	
<b>売上総利益率</b>	<b>16.3%</b>	<b>19.1%</b>	<b>17.9%</b>	<b>16.6%</b>	<b>18.2%</b>	<b>19.1%</b>	<b>18.4%</b>	<b>17.9%</b>	<b>+1.3%</b>	

出所：会社データ、弊社計算

## 貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2025	2Q 02/2025	3Q 02/2025	4Q 02/2025	1Q 02/2026	2Q 02/2026	3Q 02/2026	4Q 02/2026		
現金及び預金	8,066	7,249	7,617	7,642	7,542	7,323	7,537	7,657	+14	
受取手形、売掛金及び契約資産	8,404	9,523	9,810	8,917	8,694	8,692	8,532	8,593	(323)	
電子記録債権	2,688	3,128	3,177	2,989	3,047	3,644	3,725	3,542	+552	
商品及び製品	2,993	2,935	3,135	3,266	3,311	3,354	3,285	3,226	(40)	
仕掛品	405	382	398	428	454	415	423	439	+10	
原材料及び貯蔵品	1,049	1,046	1,124	1,077	1,113	1,026	1,089	1,061	(15)	
その他	492	544	359	392	436	438	388	719	+327	
<b>流動資産</b>	<b>24,100</b>	<b>24,810</b>	<b>25,623</b>	<b>24,714</b>	<b>24,601</b>	<b>24,894</b>	<b>24,982</b>	<b>25,240</b>	<b>+526</b>	
有形固定資産	12,956	13,020	12,753	12,730	13,108	12,864	12,734	12,618	(112)	
無形固定資産	462	459	435	428	402	378	357	344	(84)	
投資その他の資産合計	2,116	2,126	2,114	2,101	1,996	2,023	2,058	2,320	+219	
<b>固定資産</b>	<b>15,535</b>	<b>15,607</b>	<b>15,302</b>	<b>15,260</b>	<b>15,508</b>	<b>15,267</b>	<b>15,150</b>	<b>15,282</b>	<b>+22</b>	
<b>資産合計</b>	<b>39,635</b>	<b>40,417</b>	<b>40,925</b>	<b>39,974</b>	<b>40,110</b>	<b>40,162</b>	<b>40,132</b>	<b>40,523</b>	<b>+548</b>	
支払手形及び買掛金	4,881	4,905	5,207	4,842	4,626	4,407	4,412	4,070	(771)	
電子記録債務	4,325	4,598	4,835	4,038	4,125	4,245	4,334	4,027	(11)	
短期借入金	4,939	4,509	4,509	4,209	4,209	4,209	3,609	3,609	(600)	
1年内返済予定の長期借入金	910	872	911	880	938	912	972	945	+64	
その他	2,074	2,234	2,124	2,250	2,257	2,381	2,188	2,282	+31	
<b>流動負債</b>	<b>17,130</b>	<b>17,119</b>	<b>17,587</b>	<b>16,220</b>	<b>16,157</b>	<b>16,155</b>	<b>15,517</b>	<b>14,934</b>	<b>(1,286)</b>	
長期借入金	3,026	2,826	3,132	2,920	3,218	2,949	3,238	3,011	+90	
その他	497	519	524	519	390	374	358	484	(35)	
<b>固定負債</b>	<b>3,523</b>	<b>3,346</b>	<b>3,656</b>	<b>3,440</b>	<b>3,608</b>	<b>3,324</b>	<b>3,597</b>	<b>3,495</b>	<b>+54</b>	
<b>負債合計</b>	<b>20,654</b>	<b>20,466</b>	<b>21,244</b>	<b>19,661</b>	<b>19,766</b>	<b>19,480</b>	<b>19,114</b>	<b>18,429</b>	<b>(1,231)</b>	
<b>株主資本</b>	<b>16,635</b>	<b>17,351</b>	<b>17,443</b>	<b>17,828</b>	<b>18,079</b>	<b>18,445</b>	<b>18,749</b>	<b>19,257</b>	<b>+1,429</b>	
その他合計	2,345	2,599	2,237	2,485	2,264	2,236	2,268	2,835	+350	
<b>純資産</b>	<b>18,981</b>	<b>19,951</b>	<b>19,680</b>	<b>20,313</b>	<b>20,343</b>	<b>20,681</b>	<b>21,018</b>	<b>22,093</b>	<b>+1,780</b>	
<b>負債純資産合計</b>	<b>39,635</b>	<b>40,417</b>	<b>40,925</b>	<b>39,974</b>	<b>40,110</b>	<b>40,162</b>	<b>40,132</b>	<b>40,523</b>	<b>+548</b>	
自己資本	18,072	18,974	18,725	19,314	19,353	19,646	19,976	21,028	+1,714	
有利子負債	8,876	8,207	8,552	8,010	8,365	8,070	7,819	7,565	(445)	
ネットデット	809	958	935	368	823	747	282	(91)	(460)	
自己資本比率	45.6%	46.9%	45.8%	48.3%	48.2%	48.9%	49.8%	51.9%	-	
ネットデットエクイティ比率	4.5%	5.0%	5.0%	1.9%	4.3%	3.8%	1.4%	(0.4%)	-	
ROE(12ヵ月)	7.8%	9.2%	7.1%	10.9%	10.9%	9.4%	10.6%	10.8%	-	
ROA(12ヵ月)	6.3%	7.3%	6.4%	7.4%	7.7%	7.1%	7.2%	7.6%	-	
在庫回転日数	42	39	42	42	44	43	42	44	-	
当座比率	96%	98%	99%	102%	100%	99%	104%	109%	-	
流動比率	141%	145%	146%	152%	152%	154%	161%	169%	-	

出所：会社データ、弊社計算

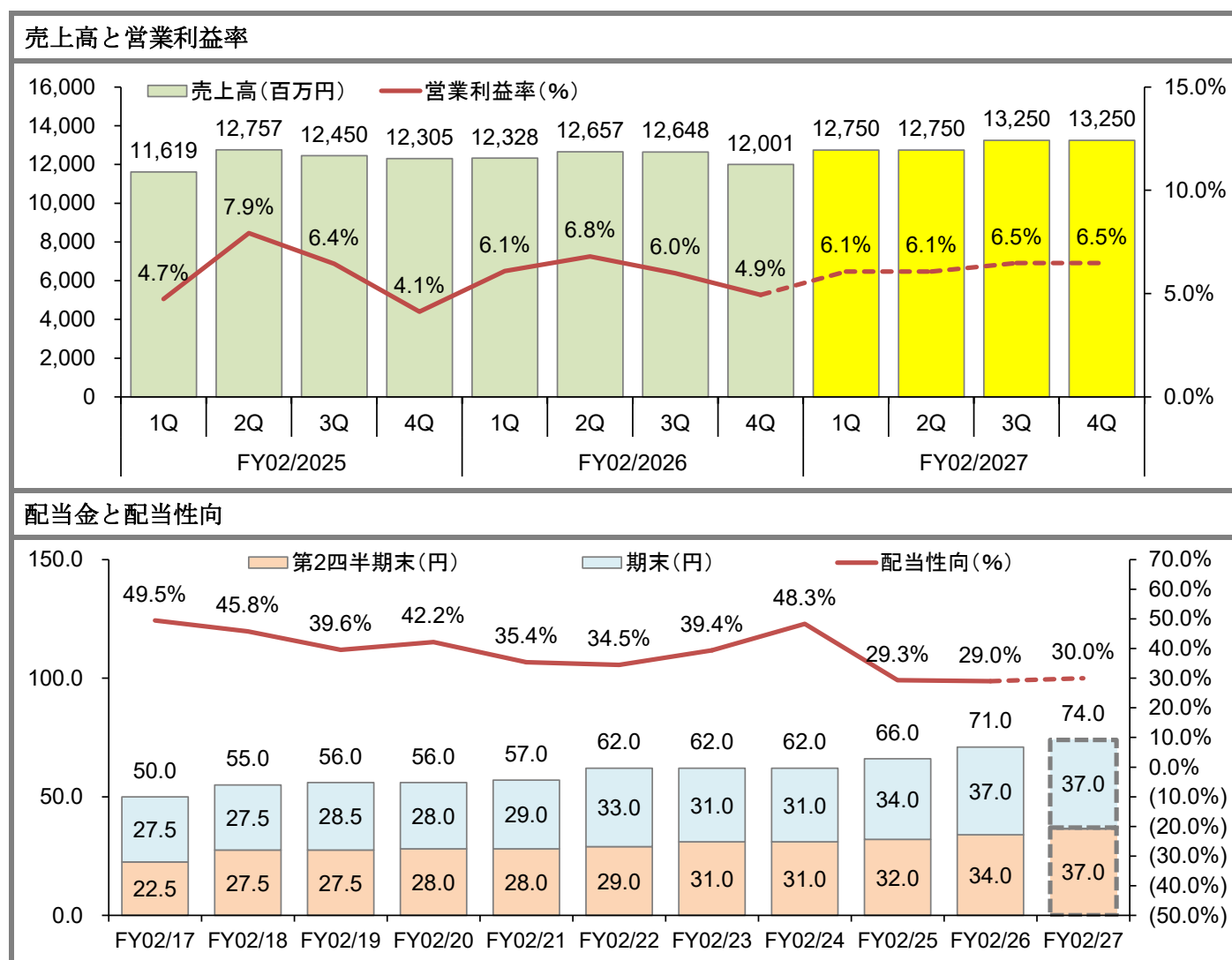
## キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2025	2Q累計 02/2025	3Q累計 02/2025	4Q累計 02/2025	1Q 02/2026	2Q累計 02/2026	3Q累計 02/2026	4Q累計 02/2026	
営業活動によるキャッシュフロー	-	666	-	2,353	-	949	-	2,552	+198
投資活動によるキャッシュフロー	-	(508)	-	(1,156)	-	(720)	-	(1,272)	(116)
<b>営業活動によるCF+投資活動によるCF</b>	<b>-</b>	<b>158</b>	<b>-</b>	<b>1,197</b>	<b>-</b>	<b>228</b>	<b>-</b>	<b>1,280</b>	<b>+82</b>
財務活動によるキャッシュフロー	-	(637)	-	(1,240)	-	(423)	-	(1,277)	(36)

出所：会社データ、弊社計算

## 2027年2月期会社予想

2027年2月期に対する会社予想（公表：2026年4月10日）では、売上高52,000百万円（前年比4.8%増）、営業利益3,265百万円（10.3%増）、経常利益3,450百万円（12.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,183百万円（0.3%増）が見込まれている。また、営業利益率6.3%（0.3%ポイント上昇）が見込まれている。



出所：会社データ、弊社計算（2027年2月期の四半期：会社予想の前提に基づいて均等に按分）

また、2027年2月期に対して年間配当金予定74.0円（第2四半期末37.0円、期末で37.0円／配当性向30.0%）である。2026年2月期の年間配当金71.0円（第2四半期末34.0円、期末で37.0円／配当性向29.0%）との比較では3.0円の増配となる見込みである。なお、同社は上場後初の決算である2017年2月期を起点として、一度も減配をしておらず、2027年2月期に向けては11期連続で累進配当の考え方に基づく配当が達成されることになる。安定的な利益成長に加え、株主還元を重視する同社の姿勢が継続的に示されていると評価できよう。

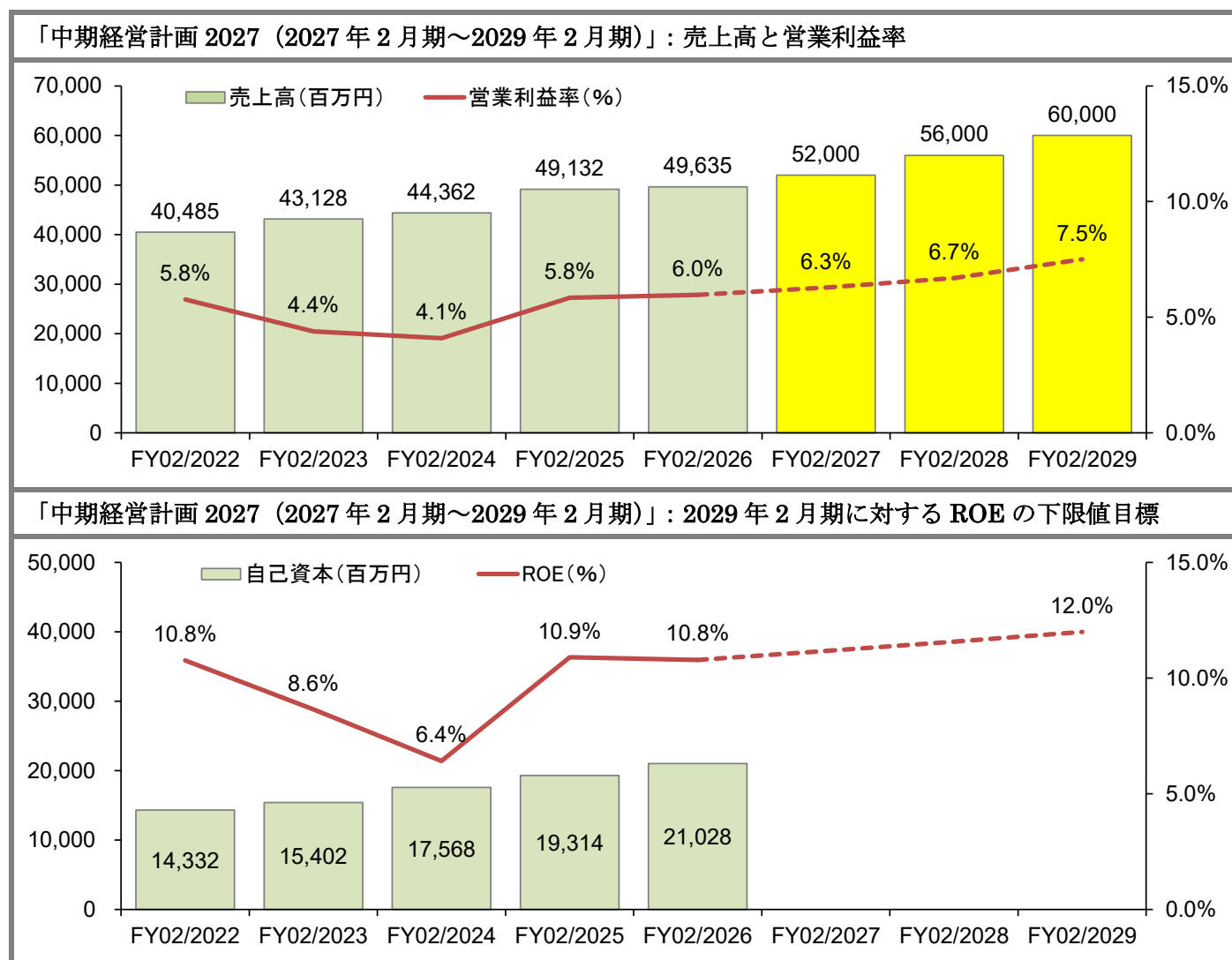
一方、事業環境面では、中東情勢の不透明化などを背景とした原油価格の変動が、原油由来の原材料や溶剤の価格に影響を及ぼす方向性があり、製造原価の上昇リスクとして認識されている。特に、グラビア印刷やコーティング加工において用いられる溶剤の価格上昇や供給不安定化は、短期的な収益の変動要因となり得ることが指摘されている。

ただし、同社はこうした外部環境リスクに対して、中長期的な視点から構造的対応を進めている。具体的には、薄肉化による原材料使用量の削減、モノマテリアル化による単一素材設計、バイオマス材料の活用、紙化対応などを推進しており、環境対応と原材料使用量の抑制を両立する取り組みが強化されている。また、ノントルエン化や水性化の推進を通じて、製造工程における溶剤依存度を段階的に低減する方針も明確に示されている。

これらの施策は、単なる短期的なコスト抑制策にとどまるものではなく、原油市況変動の影響を受けにくい事業構造への転換を志向したものである。原油価格そのものをコントロールすることは困難であるが、同社は製品設計・素材構成・加工工程の各段階においてリスク低減を進めており、中長期的な観点においては、これらが収益耐性の向上につながる可能性が高い。外部環境の不透明感が継続する局面においても、同社の対応は相対的に進展していると考えられよう。

## 中長期業績見通し

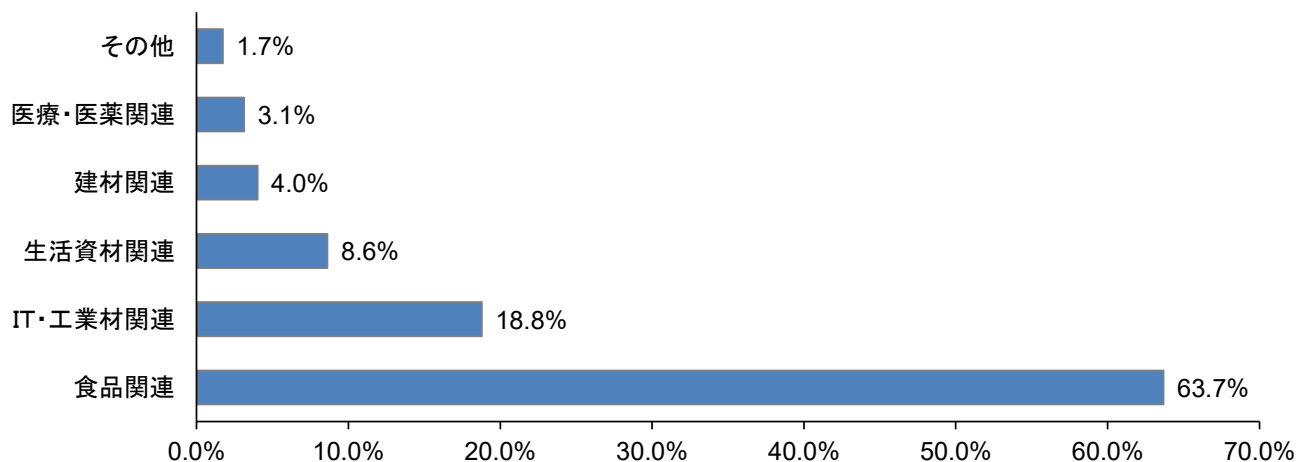
2026年4月16日に開示されている「中期経営計画2027（2027年2月期～2029年2月期）」においては、最終年度である2029年2月期に対して、売上高60,000百万円、営業利益4,500百万円、営業利益率7.5%を達成することが計画されている。年平均成長率（CAGR）にして増収率6.5%、増益率15.0%である。更には、ROEにして12%以上（2026年2月期の実績：10.8%）を達成することも計画されている。なお、二次電池関連部材を受託加工するコンバーター（顧客が求める機能を素材に付与し、試作から量産までを担う加工・製造パートナー）としての収益なども織り込んだ長期業績目標としては、売上高70,000百万円、営業利益5,700百万円、営業利益率8.1%の達成が掲げられている。また、これに際しては、ROEにして13%以上を達成することも掲げられている。



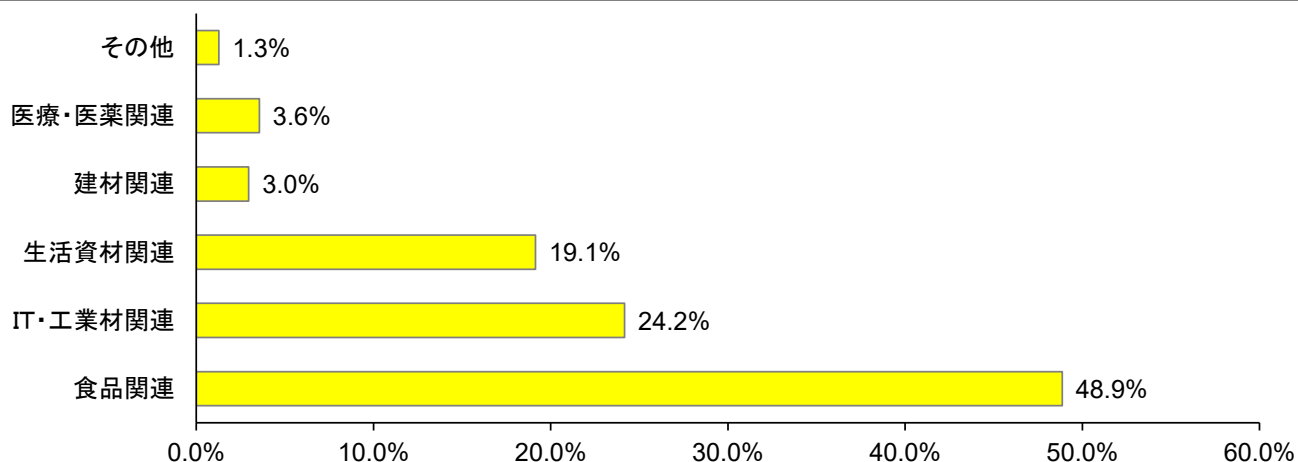
出所：会社データ、弊社計算

2026年2月期の実績に鑑みた同社の事業構成においては、食品関連で売上高構成比63.7%、売上総利益構成比48.9%である一方、IT・工業材関連で売上高構成比18.8%、売上総利益構成比24.2%である。また、生活資材関連で売上高構成比8.6%、売上総利益構成比19.1%である。また、営業利益の構成要素としては、食品関連及びIT・工業材関連による占有率がより高い水準に達していると考えられる。背景として挙げられるのは、生活資材関連においては販売管理費の負担が相対的により大きくなる傾向が強いことである。

### 2026年2月期：製品用途別売上高構成比



### 2026年2月期：製品用途別売上総利益構成比



出所：会社データ、弊社計算

食品関連においては、乳製品、水産加工品、冷凍食品、豆腐用包材など、日常消費に密着した用途を中心として安定した需要を確保している側面があり、同社としての業績推移の基盤を形成しているといえるであろう。一方で、営業利益の成長ドライバーとして位置付けられているのが、スマートフォン用途、半導体用途、電子部品製造工程用フィルムなどを含むIT・工業材関連である。2026年2月期の実績においても売上総利益は2025年2月期に対して24.6%増と、IT・工業材関連においては大きな増益が達成されている。また、今後に向けても、当該領域における需要を着実に取り込み続けることを通じて、持続的な成長が期待されている。

「中期経営計画2027（2027年2月期～2029年2月期）」においては、こうした既存事業の拡大に加え、新たな成長分野への投資を積極的に進める方針が明確に示されている。ここでの中核となるのが、二次電池関連分野への取り組みである。同社は、埼玉の新工場にテストコーター設備を導入し、少量試作から量産立ち上げまで対応可能な開発・生産体制を構築することを計画している。従来から保有している小型マルチテストコーター及び量産テストコーターの間を埋める設備として、新たなテストコーターを導入することで、顧客の開発段階から量産化まで一貫して対応可能な体制を整備する方針である。

また、同社は新工場に隣接するかたちで R&D センター（研究開発拠点）の立ち上げも進めている。分析装置や研究開発人員を集約することで、顧客との共同開発を迅速化し、試作から量産化までのリードタイムの短縮を図る考えである。これにより、従来からの受託加工を主体とする事業モデルから、顧客との共同開発型ビジネスへの転換を推進するとともに、自社ブランド「nbass（NAKAMOTO : super speed for best answer）」を通じた独自技術の認知向上にも取り組んでいる。

二次電池関連分野では、2027 年以降に試作機を活用した顧客スペック評価を進めながら、量産コーターの導入を段階的に検討していく計画である。最終的には、国内における二次電池関連部材でのポジション確立が目指されており、上述の長期目標である売上高 70,000 百万円、営業利益 5,700 百万円という数値目標には、こうした新規成長領域からの収益寄与が織り込まれている。

一方、環境対応製品の拡大も中長期的な成長戦略の重要テーマとして位置付けられている。同社では、ラベルレスサーマルトップシール、モノマテリアル化、薄肉化、紙化、水性化などの環境対応技術の開発を継続して進めており、特に食品包材分野では環境対応ニーズの高まりを背景に採用拡大が進んでいる。2023 年 4 月 3 日に設立されている RN スマートパッケージング（出資比率：株式会社リコー51%/同社 49%、持分法適用関連会社）においては、冷凍弁当向けなどで採用が進むラベルレスサーマル製品に加え、電子レンジ加熱時に蒸気制御を可能とする「スマレンジ」などの新製品展開も進められており、今後の収益貢献の拡大が期待されている。

また、原材料価格の上昇や中東情勢に起因する溶剤不足など、事業環境面での不透明要因に対しても、同社は長年取り組んできたノントルエン化やバイオマス化、水性化技術などを通じて対応力を強化している。食品向け包材においては既に大部分でノントルエン化を実現しており、これが調達リスクの低減に寄与している。また、原材料使用量そのものを削減する薄肉化や紙化の推進は、環境対応のみならず、供給制約リスクへの対応策としても位置付けられている。

加えて、同社は SCM 部（SCM : Supply Chain Management/サプライチェーン管理：原材料の調達から、生産、在庫管理、物流、販売までの流れを最適化する管理手法）の新設を通して、生産拠点の最適化にも取り組む方針である。全国に配置した生産拠点について、生産コスト、輸送コスト、品質、生産性、納期対応力などを総合的に検証しながら、生産効率向上と BCP 対応（BCP : Business Continuity Plan/事業継続計画：災害、感染症、サイバー攻撃、システム障害、取引先の停止などが起きたときに、重要な業務を止めないための、あるいは早く復旧するための計画）を同時に推進する考えである。これにより、利益率の改善及び収益基盤の強化を図るとのことである。

M&A についても引き続き積極的な姿勢が維持されている。同社には、2024 年 2 月に実施されている MICS 化学の完全子会社化及び 2024 年 8 月に実施されている中本アドバンスフィルムへの商号変更や食品成型容器事業の譲受などの実施を利益貢献につなげてきた実績がある。「中期経営計画 2027（2027 年 2 月期～2029 年 2 月期）」の期間においても、既存事業とのシナジーが見込める案件については継続的に検討を進める方針であり、M&A は成長投資の一環として位置付けられている。

以上のように、同社の中長期的な観点における業績見通しは、安定収益源である食品関連を基盤としながら、高付加価値の IT・工業材関連の拡大、環境対応製品の成長、二次電池関連分野への本格参入、研究開発体制の強化、生産性の改善及び M&A 戦略などを複合的に推進することで達成を目指す内容となっている。特に、二次電池関連分野における加工技術及び開発体制の強化には、中長期的な利益成長ドライバーとして大きな期待が寄せられている。

## 5.0 財務諸表

### 損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	
	通期 02/2022	通期 02/2023	通期 02/2024	通期 02/2025	通期 02/2026	通期 02/2027	前年比 純増減
<b>売上高</b>	<b>40,485</b>	<b>43,128</b>	<b>44,362</b>	<b>49,132</b>	<b>49,635</b>	<b>52,000</b>	<b>+2,364</b>
売上原価	33,595	36,646	37,712	40,528	40,497	42,310	+1,812
売上総利益	6,889	6,482	6,649	8,604	9,137	9,690	+552
販売費及び一般管理費	4,557	4,590	4,834	5,733	6,176	6,425	+248
<b>営業利益</b>	<b>2,332</b>	<b>1,892</b>	<b>1,815</b>	<b>2,871</b>	<b>2,961</b>	<b>3,265</b>	<b>+303</b>
営業外損益	253	313	526	37	93	185	+91
<b>経常利益</b>	<b>2,585</b>	<b>2,206</b>	<b>2,341</b>	<b>2,908</b>	<b>3,054</b>	<b>3,450</b>	<b>+395</b>
特別損益	(196)	(95)	(687)	(61)	318	-	-
税金等調整前(中間/四半期)純利益	2,388	2,110	1,653	2,847	3,372	-	-
法人税等合計	832	720	630	771	1,097	-	-
非支配株主に帰属する当期(中間/四半期)純利益	86	104	(34)	65	99	-	-
<b>親会社株主に帰属する当期(中間/四半期)純利益</b>	<b>1,470</b>	<b>1,285</b>	<b>1,057</b>	<b>2,010</b>	<b>2,175</b>	<b>2,183</b>	<b>+7</b>
売上高伸び率	+12.4%	+6.5%	+2.9%	+10.8%	+1.0%	+4.8%	-
営業利益伸び率	+35.9%	(18.9%)	(4.1%)	+58.2%	+3.1%	+10.3%	-
経常利益伸び率	+47.7%	(14.7%)	+6.1%	+24.2%	+5.0%	+12.9%	-
親会社株主に帰属する当期(中間/四半期)純利益伸び率	+11.8%	(12.6%)	(17.7%)	+90.1%	+8.2%	+0.3%	-
売上総利益率	17.0%	15.0%	15.0%	17.5%	18.4%	18.6%	+0.2%
売上高販売管理費率	11.3%	10.6%	10.9%	11.7%	12.4%	12.4%	(0.1%)
営業利益率	5.8%	4.4%	4.1%	5.8%	6.0%	6.3%	+0.3%
経常利益率	6.4%	5.1%	5.3%	5.9%	6.2%	6.6%	+0.5%
親会社株主に帰属する当期純利益率	3.6%	3.0%	2.4%	4.1%	4.4%	4.2%	(0.2%)
法人税率	34.8%	34.1%	38.1%	27.1%	32.5%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

## 製品用途別売上高

製品用途別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期	通期	通期	通期	通期	通期	
	02/2022	02/2023	02/2024	02/2025	02/2026	02/2027	
食品関連	25,999	27,283	28,659	31,283	31,607	-	-
IT・工業材関連	5,848	6,711	6,757	8,991	9,329	-	-
生活資材関連	4,293	4,554	4,697	4,258	4,284	-	-
建材関連	1,908	2,114	2,048	1,908	1,995	-	-
医療・医薬関連	1,315	1,311	1,403	1,568	1,554	-	-
その他	1,119	1,152	794	1,121	864	-	-
<b>売上高</b>	<b>40,485</b>	<b>43,128</b>	<b>44,362</b>	<b>49,132</b>	<b>49,635</b>	<b>52,000</b>	<b>+2,364</b>
食品関連	2,991	2,759	2,862	4,365	4,465	-	-
IT・工業材関連	1,758	1,688	1,492	1,773	2,209	-	-
生活資材関連	1,323	1,310	1,669	1,690	1,749	-	-
建材関連	287	349	294	268	270	-	-
医療・医薬関連	302	252	257	331	325	-	-
その他	226	122	72	175	116	-	-
<b>売上総利益</b>	<b>6,889</b>	<b>6,482</b>	<b>6,649</b>	<b>8,604</b>	<b>9,137</b>	<b>9,690</b>	<b>+552</b>
食品関連	11.5%	10.1%	10.0%	14.0%	14.1%	-	-
IT・工業材関連	30.1%	25.2%	22.1%	19.7%	23.7%	-	-
生活資材関連	30.8%	28.8%	35.5%	39.7%	40.8%	-	-
建材関連	15.0%	16.5%	14.4%	14.1%	13.6%	-	-
医療・医薬関連	23.0%	19.2%	18.3%	21.1%	21.0%	-	-
その他	20.2%	10.6%	9.1%	15.6%	13.4%	-	-
<b>売上総利益率</b>	<b>17.0%</b>	<b>15.0%</b>	<b>15.0%</b>	<b>17.5%</b>	<b>18.4%</b>	<b>18.6%</b>	<b>+0.2%</b>

出所: 会社データ、弊社計算

## 貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 02/2022	通期 02/2023	通期 02/2024	通期 02/2025	通期 02/2026	通期 02/2027	
現金及び預金	4,881	5,103	7,532	7,642	7,657	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	7,445	7,767	8,354	8,917	8,593	-	-
電子記録債権	1,938	2,239	2,598	2,989	3,542	-	-
商品及び製品	2,592	2,831	2,895	3,266	3,226	-	-
仕掛品	591	370	348	428	439	-	-
原材料及び貯蔵品	1,109	1,335	1,030	1,077	1,061	-	-
その他	243	231	379	392	719	-	-
<b>流動資産</b>	<b>18,801</b>	<b>19,880</b>	<b>23,139</b>	<b>24,714</b>	<b>25,240</b>	-	-
有形固定資産	13,147	12,830	12,987	12,730	12,618	-	-
無形固定資産	378	369	487	428	344	-	-
投資その他の資産合計	1,607	1,499	1,868	2,101	2,320	-	-
<b>固定資産</b>	<b>15,132</b>	<b>14,698</b>	<b>15,343</b>	<b>15,260</b>	<b>15,282</b>	-	-
<b>資産合計</b>	<b>33,934</b>	<b>34,578</b>	<b>38,483</b>	<b>39,974</b>	<b>40,523</b>	-	-
支払手形及び買掛金	4,237	4,160	4,806	4,842	4,070	-	-
電子記録債務	3,743	3,925	4,269	4,038	4,027	-	-
短期借入金	5,005	5,312	4,913	4,209	3,609	-	-
1年内返済予定の長期借入金	677	673	850	880	945	-	-
その他	2,010	1,544	2,015	2,250	2,282	-	-
<b>流動負債</b>	<b>15,674</b>	<b>15,616</b>	<b>16,854</b>	<b>16,220</b>	<b>14,934</b>	-	-
長期借入金	1,845	1,802	2,715	2,920	3,011	-	-
その他	737	690	416	519	484	-	-
<b>固定負債</b>	<b>2,582</b>	<b>2,493</b>	<b>3,132</b>	<b>3,440</b>	<b>3,495</b>	-	-
<b>負債合計</b>	<b>18,257</b>	<b>18,109</b>	<b>19,987</b>	<b>19,661</b>	<b>18,429</b>	-	-
<b>株主資本</b>	<b>13,579</b>	<b>14,509</b>	<b>16,381</b>	<b>17,828</b>	<b>19,257</b>	-	-
その他合計	2,096	1,959	2,114	2,485	2,835	-	-
<b>純資産</b>	<b>15,676</b>	<b>16,469</b>	<b>18,496</b>	<b>20,313</b>	<b>22,093</b>	-	-
<b>負債純資産合計</b>	<b>33,934</b>	<b>34,578</b>	<b>38,483</b>	<b>39,974</b>	<b>40,523</b>	-	-
自己資本	14,332	15,402	17,568	19,314	21,028	-	-
有利子負債	7,528	7,788	8,479	8,010	7,565	-	-
ネットデット	2,646	2,685	946	368	(91)	-	-
自己資本比率	42.2%	44.5%	45.7%	48.3%	51.9%	-	-
ネットデットエクイティ比率	18.5%	17.4%	5.4%	1.9%	(0.4%)	-	-
ROE(12ヵ月)	10.8%	8.6%	6.4%	10.9%	10.8%	-	-
ROA(12ヵ月)	7.9%	6.4%	6.4%	7.4%	7.6%	-	-
在庫回転日数	47	45	41	43	43	-	-
当座比率	79%	82%	94%	102%	109%	-	-
流動比率	120%	127%	137%	152%	169%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

## キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 02/2022	通期 02/2023	通期 02/2024	通期 02/2025	通期 02/2026	通期 02/2027	
営業活動によるキャッシュフロー	3,340	1,547	3,458	2,353	2,552	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(1,628)	(775)	(2,533)	(1,156)	(1,272)	-	-
<b>営業活動によるCF+投資活動によるCF</b>	<b>1,711</b>	<b>772</b>	<b>925</b>	<b>1,197</b>	<b>1,280</b>	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(782)	(683)	(32)	(1,240)	(1,277)	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

## 1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 02/2022	連結実績 通期 02/2023	連結実績 通期 02/2024	連結実績 通期 02/2025	連結実績 通期 02/2026	連結予想 通期 02/2027	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	8,173	8,173	8,921	8,921	8,921	-	-
当期純利益/EPS(千株)	8,172	8,172	8,232	8,918	8,878	-	-
期末自己株式数(千株)	1	1	1	2	72	-	-
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整後)	179.94	157.27	128.48	225.39	245.07	246.49	-
1株当たり純資産	1,753.79	1,884.69	1,969.69	2,165.73	2,376.42	-	-
1株当たり配当金	62.00	62.00	62.00	66.00	71.00	74.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 02/2022	連結実績 通期 02/2023	連結実績 通期 02/2024	連結実績 通期 02/2025	連結実績 通期 02/2026	連結予想 通期 02/2027	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
1株当たり当期純利益	179.94	157.27	128.48	225.39	245.07	246.49	-
1株当たり純資産	1,753.79	1,884.69	1,969.69	2,165.73	2,376.42	-	-
1株当たり配当金	62.00	62.00	62.00	66.00	71.00	74.00	-
配当性向	34.5%	39.4%	48.3%	29.3%	29.0%	30.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算

### Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号: 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地: 〒104-0061 東京都中央区銀座6丁目14番8号 銀座石井ビル4階

URL: <https://walden.co.jp/>

Email: [info@walden.co.jp](mailto:info@walden.co.jp)

Tel: 03-3553-3769